

ひがしいず 議会だより

2020 No.300

7
月号

感染防止にみんなで手洗い
町内小中学校再開

一般質問
YouTube



- 大学生や給食費の支援へ 2~3
- 宿泊者へのクーポン券を発行 4~5
- 一般質問 9~10
- 校長先生に聞きました 12

5月
臨時会

コロナ対策 一般会計補正予 大学生や給食費

5月15日臨時会を開き、新型コロナウイルス緊急対策として大学生や給食費などの支援正予算と専決処分などが審議の結果すべて原案どおり可決されました。また議員発議として

主要内容

大学生等支援給付金 500万円



受付を開始した大学生支援給付金の申請窓口

大学生・大学院・短大・専門学校等に在籍している当町出身の学生に1人あたり2万円を給付する。

議員からの質疑

- Q** 賀茂郡下で、大学生等への給付金制度を実施している自治体はあるか。
- A** 郡下では当町のみ。
- Q** 当町の財政調整基金とふるさと納税基金の残額が5億円を下回り、大変厳しい財政状況。予算の有効活用を考えるとオンライン授業などへの予算に充てるべきでは。
- A** 確かに財政状況は厳しいが子育て支援は重要。オンライン授業は別問題として進めていきたい。

小中学校児童生徒給食費補助 600万円

小中学校児童生徒の5月から7月までの給食費を無料とする。



子育て世帯への特別給付金 1177万円

児童手当を受けている児童に対し1人につき1万円の給付を行う。

算を可決 の支援へ



や、1人10万円を配る「特別定額給付金」を盛り込んだ13億2588万円の一般会計補一般会計補正予算に対する付帯決議が提出され可決しました。



付帯決議

議決された法案・予算案に関して付される、施行についての意見や希望などを表明する決議。法的拘束力は有しない

特別定額給付金 12億円

住民1人あたり10万円の給付を行う。

継続化支援商工会補助金 1億311万円

前年同月の売上げと比べ15%以上かつ10万円以上減少している全産業の事業者に一律10万円を補助する。

議員からの質疑

- Q** 給付の対象と条件は。
- A** 全産業の事業者が対象で、前年同月と比べ15%かつ10万円の売上げが減少していることが条件。
- Q** 売上げ減少の条件を撤廃し全事業所に補助すべきでは。
- A** 全事業所に補助したい気持ちもあるが、黒字経営の事業所に補助すべきか疑問もある。この条件は商工会、産業団体連絡会と協議した上で決定した。

議員発議

一般会計補正予算に対する付帯決議

特別定額給付金に関する決議

窓口申請の拡大を

給付金申請の添付書類には身分証明等のコピーが必要であるが、コピーできる店舗は全町で多くなく、高齢者世帯が多い町の状況では大きな障害と思われる。

よって、窓口申請を役場だけに留めず、熱川支所・白田保健福祉センター・北川地区防災センター及び大川公民館でも可能とすること。また、その際には感染リスク軽減の対応策を講じること。

支給は迅速に

可能な限り早く支給（振込み）が行われるように、金融機関と連携した対応をとること。

6月
定例会

コロナ緊急誘客対策 一般 宿泊者へのクーポン

令和2年第2回定例会は6月9日から10日までの会期で開かれました。当局より提出された結果すべて原案どおり可決されました。一般質問は代表質問とし、総務経済・文教厚生の高常任内経済活動の維持をお願いしたい」と述べられました。

主な内容

緊急誘客対策観光協会補助金 1500万円

ネットエージェント販売対策として宿泊クーポンを発行する。さらに、地元商店の利用促進のため、宿泊者への地域商品券・ガソリン券の発行や各種ポイント還元を行う。

※写真はイメージです



宿泊クーポン・商品券を発行
町独自の対策で観光客の呼戻しを図る



商品券のほか宿泊者にガソリン券も発行

海浜プール補修工事 78万円

昨年の台風により損壊した池尻海岸のプール取水口かご等の取替工事



損壊前のプール取水口かご

会計補正予算を可決 ン券を発行

た議案は緊急誘客対策1500万円を盛り込んだ一般会計補正予算など16議案で、審議の結果委員会の委員長2名が登壇しました。また、行政報告で町長は「感染予防の徹底を図りつつ町



行政報告

総額1億9千万円余を充当

行政報告で太田町長は、コロナ対策として「これまでに総額1億9千万円余を町独自の事業に充当し、町民・事業者への支援事業を実施してきた」との報告をされました。

事業内容は以下のとおりです。(国の支援事業を含む)



行政報告でコロナ支援事業について述べる太田町長

<p>経済変動対策資金利子補給補助金 県融資制度による借入資金について、利息を3年間全額補助。</p>	<p>雇用調整助成金に関するつなぎ融資に対する利子補給補助金 つなぎ融資の利息に対して1%を補助。</p>	<p>休業事業者協力金 夜間営業している飲食店や観光業者に対し営業自粛要請を行い、事業者に協力金20万円を交付。</p>	<p>継続化支援補助金 持続的な事業を後押しするため、給付条件を満たした事業者に10万円を支給。</p>	<p>給食費の補助 5月から7月分の給食費を無料化。</p>	<p>大学生等への支援 当町出身の大学生等へ1人あたり2万円の給付。</p>
<p>特別定額給付金 5月中に対象世帯の85%にあたる5817世帯に給付。今後はまだ申請されていない方への対応に注力していく。</p>	<p>子育て世帯への臨時特別給付金 児童1人あたり1万円を給付。</p>	<p>町税の猶予 収入に相当の減少があり納税困難な事業者等に対し、無担保かつ延滞金なしで1年間町税の徴収を猶予。また令和3年度課税の1年分に限り、固定資産税の軽減措置を講じる方向で準備を進めている。</p>	<p>水道料金 支払の猶予に関する相談に応じている。</p>	<p>特例貸付制度 無利子・保証人不要の特例貸付の相談を社会福祉協議会で7月末まで実施。</p>	

6月定例会で可決された議案

補正予算

一般会計

4284万円増

コロナ感染症対策として、緊急誘客対策観光協会補助金などを計上

国民健康保険特別会計

56万円増

コロナ感染に係る傷病手当金を支給するため

水道事業会計

1267万円増

白田浄水場の県施工災害復旧工事に係る増額措置

条例改正

国民健康保険条例

後期高齢者医療保険に関する

条例

コロナ感染に係る傷病手当金を支給するため

国民健康保険税条例

地方税法等の一部が改正されたため

介護保険条例

低所得者の保険料軽減強化を図るため

社会福祉法人の助成に関する条例

関係法令名等が改正されたため

工事請負契約

白田わさび田前沢水路災害復旧工事

同報無線子局更新工事

人事案件（敬称略）

固定資産評価審査委員の選任

安藤 昇（稲取）

教育委員の選任

山田 知佳（稲取）

人権擁護委員の選任

山下 豊（稲取）
成生 美穂子（北川）
藤邊 久美（稲取）

意見書

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関する意見書
※詳しくは11ページ

町道路線変更

国道135号線の歩道整備に伴い、町道中川線の起点を変更



国道を拡幅したため町道の起点を変更

陳情要望の審査

東伊豆町旅館組合連合会から議会あてにコロナ緊急経済支援に関する要望書の提出がありました。この要望書は6月定例会で総務経済常任委員会に付託し審議した結果、不採択となりました。

要望書の内容

コロナの影響により旅館の廃業の懸念と組合運営がままならない状況に陥っている。

そのため、町より緊急対策費として昨年度の入湯税の50%に相当する額を支援いただきたい。

委員会の意見 不採択

●特定業種への売り上げ減少に対する補助や、目的税である入湯税を算定根拠としての補助は関連法令の主旨からも適切ではない。

●各観光協会では固定費削減をはじめとした事業内容の見直しを進めているが、今後の観光誘客事業も資金不足から実施ができない事態になっており観光協会の運営が崩れている。町は、観光協会等の運営基盤の強化を図りたい。

コロナ感染症対策として6月定例会はこのようにいたしました

6月定例会は、新型コロナウイルス感染症対策として以下の取組を行いました。ご協力ありがとうございました。

本会議・委員会の傍聴の自粛

会議・委員会の傍聴については、極力ご遠慮いただくよう回覧等で周知しました。

消毒等の徹底

傍聴に来られた際は、以下の感染予防対策をお願いしました。

①手洗い、うがい、咳エチケット(マスク着用など)



②アルコール消毒液による手指の消毒



傍聴席入口に設置した消毒液

議場内での取組

①町当局の説明員の最少化…説明員の出席を議題に関連する課（局）長のみとしました。

②代表者による一般質問…常任委員会の代表者が一般質問を行い会期時間の短縮を図りました。

本会議（定例会）は、次の方法でも視聴できます

ケーブルテレビ

- ①ハイキャット
定例会をライブ・録画中継
- ②IKC
定例会（一般質問のみ）録画中継

インターネット

定例会（一般質問のみ）
録画中継

東伊豆町議会
YouTube

Q 避難所運営における役割分担は

A 自主防と早急に協議を進めていきたい



新型コロナウイルスへの対策として、クラスター(集団)の発生を防止することが重要です。日頃の生活の中で3つの「密」が重ならないよう工夫しましょう。

避難所は3密の環境
(首相官邸HPより)

Q より多くの避難所を確保するため、ホテル・旅館等との協議を行う考えは。

A 現在、災害時要援護者の避難場所として協定を締結している稲取・熱川の両旅館組合と協議し、避難場所・対象者の拡大に努めていきたい。



稲葉 義仁 議員

Q 新型コロナウイルス感染症対策等、新たな業務が求められる避難所の開設や運営について、あらかじめ必要業務の洗い出しや自主防との役割分担の明確化を図る必要があると思うが。また関連する業務についてのマニュアル作成や研修の予定は。

A 避難所は原則自主防と避難者が協力し運営していくものと考えている。現在、県より示されたガイドラインのたたき台に基づき、関係課において6月15日に机上訓練を実施する予定であり、その結果と7月に県から示される予定のガイドラインに基づき、必要とされるマニュアルを準備していきたい。

Q 従来とは大きく異なる視点での避難所運営が必要となるため、マニュアルや研修体制を整備しなければ自主防も対応できないと思うが。

1) 避難所施設管理者との調整

- 開設手順の確認
- 役割分担
- ゾーニング設定(施設ごと)
- 利用ルール確認
- 開放する部屋の優先順位
- 閉鎖時の施設消毒

※ 今までの避難所開設とは異なる業務であることを共有する

1) 避難所運営(レイアウトイメージ)

世帯単位でスペースを考慮
他の世帯とはソーシャルディスタンスをとる
平換の検討していた収容人数を受け入れることはできない

命を守る短期の避難: 地区では無く世帯単位で区画を区切る方が効率が良い
避難生活が長期化する場合は配慮が必要

Q 机上訓練の結果を受け、早急に自主防との協議を進めていきたい。

A 衛生用品等の備蓄についてはどう考えているのか。

避難所開設は事前準備が必要となる
(人と未来防災センター作成資料より)

そのほかの質問

Q 学校でのICT活用の方向性は

A アンケート実施の上、必要な対応をとっていき

Q 災害はいつ発生するか予測がつかない。準備・協議の途中で災害が発生する可能性もあるということも念頭にいれ、迅速かつ段階的な整備をお願いしたい。

A ご指摘の点も踏まえしっかりと協議・検討を進めていきたい。

Q 災害はいつ発生するか予測がつかない。準備・協議の途中で災害が発生する可能性もあるということも念頭にいれ、迅速かつ段階的な整備をお願いしたい。

A 想定される災害の種類や規模により必要とする物資の種類や必要数も変化するるので、関係課と協議し検討していきたい。

6月定例会一般質問

一般質問とは
議員が町の行財政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めること。

6月定例会の一般質問は、新型コロナウイルス感染症対策の一環として会期時間の短縮のため各常任委員会ごとの代表質問という形で行いました。

代表質問は当町始まって以来の初の取組です。

文教厚生常任委員会

代表質問者 稲葉 義仁……………P 9

1. 新型コロナウイルス感染者の対応について
2. 避難所での感染症予防のための事前準備について
3. オンライン授業について

総務経済常任委員会

代表質問者 山田 直志……………P 10

1. 新型コロナウイルス感染症による影響と経済対策について
2. 新型コロナウイルス感染症対策による町の財政運営について

意見書の提出を行いました

新型コロナウイルス感染症に関する意見書を、5月15日の臨時会と6月9日の定例会にて可決し、国の関係行政機関へ提出しました。



やまだ なおし 議員
山田 直志

Q 町内循環の流れを

A 町内経済の活性化につながる策を検討

Q プレミアム商品券」では、特定業種に利用が集中したりする。あらゆる業種に影響が出ており、飲食券、小売券、美容券などそれぞれにお金が行き渡る給付型券が必要では。生活支援と同時に町内経済の循環をお客さんが戻る経済の流れを作るべきだ。

A 町内経済の活性化になるような策を検討していきたい。

Q 国のGOTOキャンペーンと連携した観光対策は。

A 全国規模で多額な資金が投入されるが、直接的な連携は難しい。美しい伊豆創造センターや県の誘客対策と連携を図っていく。



Go Toキャンペーンで温泉場に活気を!

Q 宿泊割引でなく農漁業の特産品や様々な体験メニューをもっと活用して温泉、料理以外の町の魅力を広め満足度も高めていくべきでは。

A これは大事なことで観光に来て街を楽しんでも特色のある農林水産、体験メニューも進められるものがある。どんどん活用していきたい。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関する意見書

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下「臨時交付金」という。)は、今年度の第1次補正予算では、感染症対策・休業支援などに多く配分され、第2次補正予算で臨時交付金を2兆円の増額する閣議決定をされました。地方の声を汲み上げて頂いたものと歓迎するものです。

当町は、「ふるさと創生」「地方創生」の目標と国の観光立国推進の中で、「観光立町」を標榜し観光を柱として町づくりを進めてきました。しかしながら、緊急事態宣言による外出自粛及び解除後も続く県を越えての移動自粛により、観光客の激減、観光関連産業の売り上げの減少、従業員等の収入減少、解雇など、業種・規模を問わずあらゆる事業者の経営に影響が顕在化しており、地域の雇用と経済のエンジンである観光の疲弊・衰退は、町の存続に繋がる事態に至っています。

さらに緊急事態宣言が解除されましたが、感染への不安などから早期の旅行行動には繋がらず、特に観光業においては国民が感染症への不安解消と日常を取り戻すまで長期にわたる低迷が見込まれています。

このことから政府は、長期にわたる感染症の影響を鑑み、観光業を主とした地域での経済や住民生活への支援が行えますよう、下記事項を強く要望します。

記

1. 臨時交付金の配分にあたっては、観光業を主とした地域の現状を踏まえ、特段の配慮を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月9日
静岡県東伊豆町議会

新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書

新型コロナウイルス感染症の拡大に対して、全国に出されていた緊急事態の対象が5月14日静岡県を含む39県は緊急事態宣言が解除されたが、国民の不安は解消されてはいない。

国民の生命と健康を脅かす新型コロナウイルス感染症を収束させることは国の最重要課題である。

全国に非常事態が宣言される中で、観光立町である当町では9万人を超える宿泊のキャンセルが生まれ宿泊産業は休業を余儀なくされ、雇用と地域経済のエンジンである観光業はほぼ停止している。

この未曾有の危機から脱し、国民の生命と産業、生活を守るために、下記事項に取り組まれるよう強く要望する。

記

1. PCR等の検査体制と治療体制の充実のため「新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金」の大幅な増額を図ること。
2. 「雇用調整助成金」の上限額引上げ、「持続化給付金」の売上減少要件の緩和を行うこと。また、「雇用調整助成金」「持続化給付金」が、早急に国民や事業者の手に届くよう体制の拡充や審査の簡素化をスピーディに進めること。
3. 町は地域経済や住民生活の支援に多額な費用を投じている。また、新型コロナウイルス収束後に、観光地の受入れ体制整備が不可欠であることから「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の大幅な増額を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年5月15日
静岡県東伊豆町議会

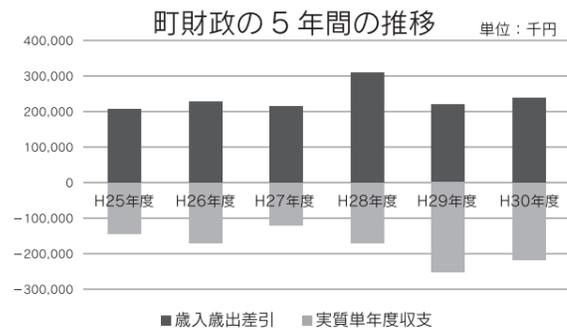
Q 予算にどのような影響を見込んでいるか。

A 3月の時点で最大2億円の減収を見込み、約8000万円の事業の執行停止を命じた。

Q 財政調整基金、ふるさと納税基金の残高は。

A 補正後の財政調整基金残高は、2億9094万円、ふるさと納税基金は2億5029万円となる。

Q 西伊豆町の平成30年度決算では、それぞれ今の町の10倍の基金を持っている。町の現状は非常事態ではなく、異常事態ではなく、異常事態では。就任当初は、基金残高1億数千円しかなかった。一時期は7億円まであったが、10億円には届かなかった。



実質収支の赤字が続き貯まらない基金

Q 予算への影響は

A 3月時点で最大2億円程度の減収を見込んでいる

た。いろいろな支援もあるが国の臨時交付金も一部財政調整基金に繰り戻すつもりでいる。

校長先生に 聞きました



東伊豆町立稲取小学校校長

たけうち きたむ
竹内 定 先生

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、町内の学校も休校の時期が続きました。

休校中、また学校が再開してからの対策などを今回は稲取小学校校長 竹内定先生に伺いました。

休校中の対応は

休校が長期になったため分散登校による登校日を設けたり、保護者の方に来校いただいたりして学習課題を受け渡したり、家庭訪問をして子どもたちの様子を確認しました。学習の保障も課題であり、休校の延長もあったため、家庭学習のプリントは前年度の学習の復習だけではなく、今年度の学習事項にも予習として



交互に並べて感染防止

取り組めるようにしました。

苦勞した点は

学校再開に向け、前学年の未履修分も含めて各教科の授業をどのように進めるか計画をたてたのですが、新学期が始まるとすぐ休校となったため新しい担任として子供たちの様子がわからないところが一番やりにくい所でした。また、一学期に予定されていた行事の中止や実施方法の変更等、計画の練り直しにも苦勞しました。

再開後の感染防止策は
登校時に玄関で職員がマスクの着用、検温の有無を確認するほか、教室の机の間隔を離したり、トイレ・手洗い場・給食の待機場所等に足跡マークをつけたりして、子ども同士の距離を保つようにしています。また、教

室の両側の窓を開け換気に気を付けています。児童の下校後は全教職員で教室の机や椅子はもちろんだアノブ・階段の手すりなど子供たちの触れることの多い場所をアルコール消毒しています。

新入生への対応は

新一年生は32名と1学年級の人数が一番多い学年なので、再開直後は広い教室を使用しました。また、給食の配膳は複数の教員が行なうほか、足跡マークを床に貼って子どもが距離をとって並ぶようにしました。

廊下に足跡マークを貼ってソーシャルディスタンス



廊下に足跡マークを貼って
ソーシャルディスタンス

編集後記

6月議会は町の負担を最小限に抑えるため、当局からの出席者を最小限に抑え、一般質問は各委員会毎の代表質問形式で行うなど、従来にない形式で開催しました。一方で、全国的な緊急事態宣言は解除され、国や県、各市町での誘客キャンペーン等、夏休みの時期を控え人々の生活を取り戻すための取り組みもはじまっています。

来町されたお客様に安心して楽しく過ごしていただくためにどういった対策が必要か、これからも協議を重ねていきたいと思えます。

(稲葉)

議会広報編集委員会

委員長	藤井廣明
副委員長	笠井政明
委員	稲葉義仁
委員	西塚孝男
委員	村木 脩
委員	山田直志